

付

受 印

決裁	済年月日	室(課)長	主査	担当者	送付者	出力確認
----	------	-------	----	-----	-----	------

<h1>法人の事業開始等申告書</h1> <h2>個人</h2>		領票区分	入区	力分	法人番号			
		H	A					
		異動の場合の		始				
		入力事業年度	終					

( 広域振興局長 様 地方振興局長) 平成 年 月 日提出	地方振興局コード	コード	移管の場合の年月日	法源番号	税務コード
					税理士コード

名 称	組織コード		名称変更日	年 月 日					
	株式会社 有限会社 合資会社 その他の ( )	フリガナ							株式会社 有限会社 合資会社 その他の ( )

本店の所在地	市町村コード		郵便番号	-	所在地変更日	年 月 日
	都道府県	フリガナ		電話番号		
	市町村					

県内の主たる事務所(事業所)	市町村コード		郵便番号	-	
	市町村	フリガナ		電話番号	
	名称				

氏名 関与税理士名	(フリガナ)		代表者変更日	年 月 日			
	代表者	①	1	2	3	コード	年 月 日
	事業の種類		設立	廃止			
			転入・設置	転出			
			合併	解散	残財確定		

事業年度(連結法人においては連結事業年度)	①	月 日 から	月 日 まで	資本の金額 又は出資金額	十	百	千	円			
	②	月 日 から	月 日 まで		延長コード	法人区分	分割区分	業種コード	課税区分	非課税区分	法人税の申告書の種類
事業年度変更年月日(連結法人においては連結事業年度変更年月日)		年 月 日		コード等	合併後承継する法人の法人番号						
申告期限延長	法人税	月間延長	連結納税承認	有・無	銀行口座	( )銀行	( )支店	普通	口座番号		

局 番	他県の事務所(事業所)	名 称	所 在 地

備考 1. 新たに設立した法人にあっては、定款、寄附行為、規約又は規則の写し及び設立登記の登記事項証明書を添付してください。  
 2. この申告書を提出する場合は、裏面の記載上の注意を参照のうえ記載してください。  
 3. 予定申告用紙、確定申告用紙等は、各申告期限前(おおむね1月半前)に送付しますが、本店所在地以外の場所に送付を希望する場合にはお申し出ください。

# 記 載 上 の 注 意

- 1 筆記用具はボールペンを用いてください。
- 2 代表者印を押印してください。
- 3 名称における組織名（例：「株式会社」）は該当するものを○で囲み、その他の場合は（ ）に記載してください。
- 4 所在地の番地等は算用数字とハイフン（-）で記載してください。  
（例：「一丁目2番3号」は「1-2-3」と記載する。）
- 5 フリガナはカタカナで正確に記載し、濁点（`）及び半濁点（°）も一字としてください。ただし、組織名、都道府県名、市町村名及び区名については記載を要しません。
- 6 「県内の主たる事務所（事業所）」は、本店の所在地が岩手県以外である場合に必ず記載してください。
- 7 「事業の種類」は主要な事業を具体的に記載してください。  
（例：「〇〇〇製造業」、「〇〇〇工事業」、「〇〇〇販売業」等と記載する。）
- 8 この申告書を提出する理由について「設立、廃止、転入・設置、転出、合併、解散、残財確定」のいずれかを○で囲み、その年月日を記載してください。  
なお、転入先又は設置の場合は設立年月日を併せて記載してください。
- 9 「事業年度（連結法人においては連結事業年度）」は年1回決算の場合は①に、年2回決算の場合は①及び②に、平年度における月日を記載してください。  
（例：平年度における事業年度が4月1日から3月31日までの場合は、①に「04(月)01(日から)03(月)31(日まで)」と記載する。）
- 10 控用が必要な場合は、提出書面の写しを添付してください。